

平成23年 1 ～ 3 月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	244,112 円		
前年同期比	名目 2.3%の減少	実質 2.4%の減少	
二人以上の世帯は,	281,055 円		
前年同期比	名目 3.4%の減少	実質 3.5%の減少	
単身世帯は,	155,154 円		
前年同期比	名目 1.8%の増加	実質 1.7%の増加	

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	前年同期比	実質 2.1%の減少
二人以上の世帯は,	前年同期比	実質 3.3%の減少
単身世帯は,	前年同期比	実質 2.8%の増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

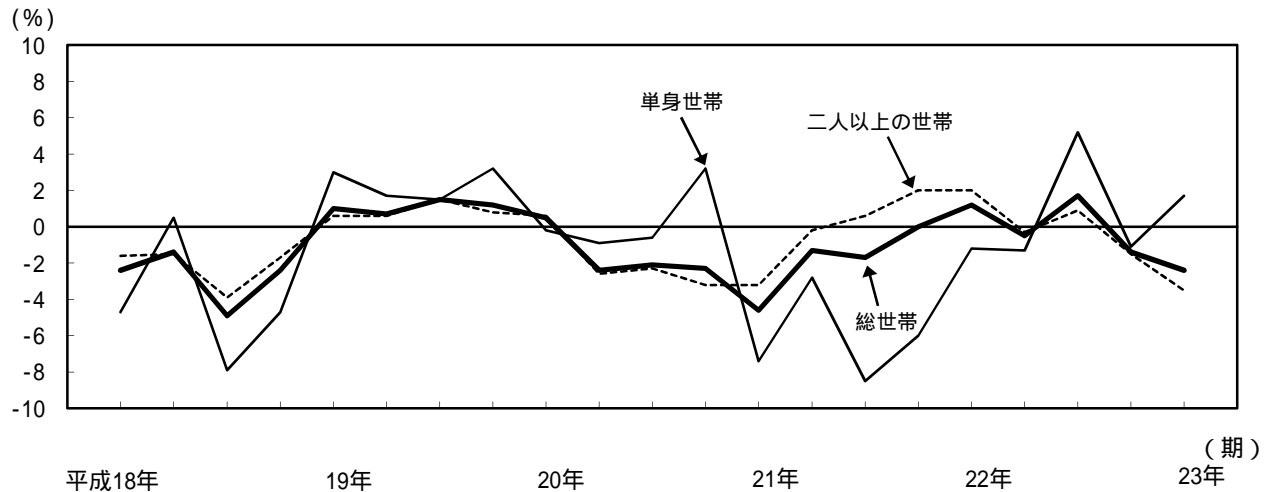
< 勤労者世帯の収支 >

総世帯は,	実収入	前年同期比	実質 1.9%の減少
	可処分所得	前年同期比	実質 1.7%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 3.2%の減少
	平均消費性向	81.7	%
二人以上の世帯は,	実収入	前年同期比	実質 2.1%の減少
	可処分所得	前年同期比	実質 1.7%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 4.7%の減少
	平均消費性向	83.4	%

(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計している(詳細は10ページ参照)。

消費支出の推移

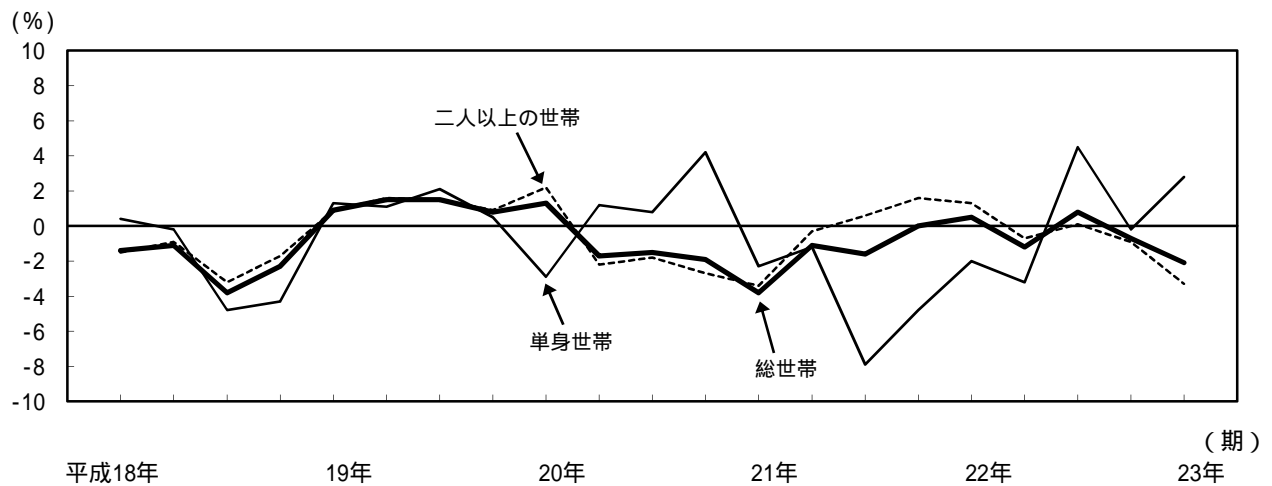
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	平成20年				21年				22年				23年
総世帯	0.5	-2.4	-2.1	-2.3	-4.6	-1.3	-1.7	0.0	1.2	-0.5	1.7	-1.4	-2.4
二人以上の世帯	0.6	-2.6	-2.3	-3.2	-3.2	-0.2	0.6	2.0	2.0	-0.3	0.9	-1.5	-3.5
単身世帯	-0.2	-0.9	-0.6	3.2	-7.4	-2.8	-8.5	-6.0	-1.2	-1.3	5.2	-1.1	1.7

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移

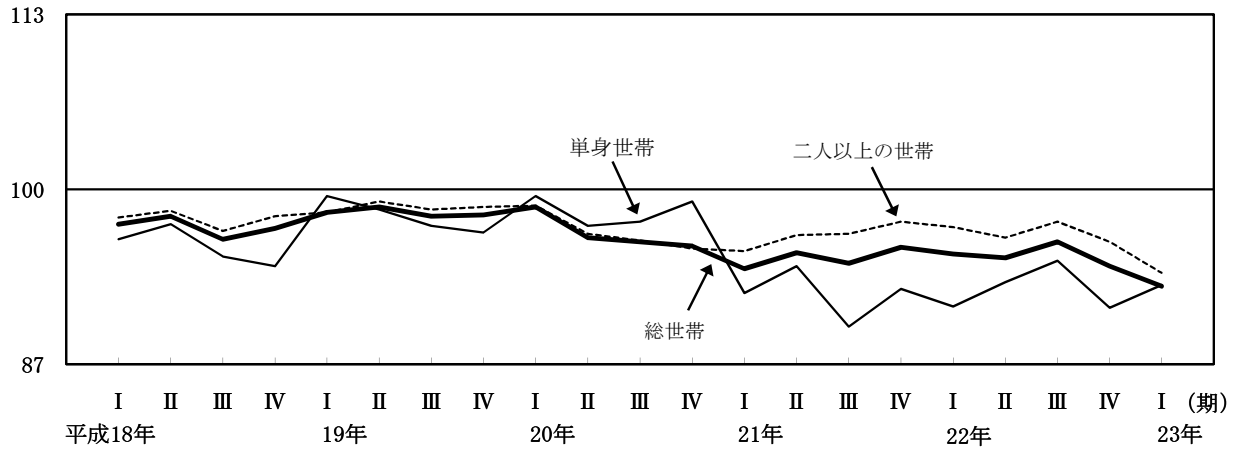


消費支出(除く住居等)	平成20年				21年				22年				23年
総世帯	1.3	-1.7	-1.5	-1.9	-3.8	-1.1	-1.6	0.0	0.5	-1.2	0.8	-0.7	-2.1
二人以上の世帯	2.2	-2.2	-1.8	-2.7	-3.4	-0.3	0.6	1.6	1.3	-0.7	0.1	-0.9	-3.3
単身世帯	-2.9	1.2	0.8	4.2	-2.3	-1.2	-7.9	-4.8	-2.0	-3.2	4.5	-0.2	2.8

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(平成17年=100)



消費支出	平成20年				21年				22年				23年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	98.7	96.4	96.1	95.8	94.1	95.3	94.5	95.7	95.2	94.9	96.1	94.3	92.8
対前期変化率(%)	0.6	-2.3	-0.3	-0.3	-1.8	1.3	-0.8	1.3	-0.5	-0.3	1.3	-1.9	-1.6
二人以上の世帯	98.8	96.7	96.2	95.6	95.4	96.6	96.7	97.6	97.2	96.4	97.6	96.1	93.8
対前期変化率(%)	0.1	-2.1	-0.5	-0.6	-0.2	1.3	0.1	0.9	-0.4	-0.8	1.2	-1.5	-2.4
単身世帯	99.5	97.3	97.6	99.1	92.3	94.3	89.8	92.6	91.3	93.1	94.7	91.2	92.9
対前期変化率(%)	2.8	-2.2	0.3	1.5	-6.9	2.2	-4.8	3.1	-1.4	2.0	1.7	-3.7	1.9

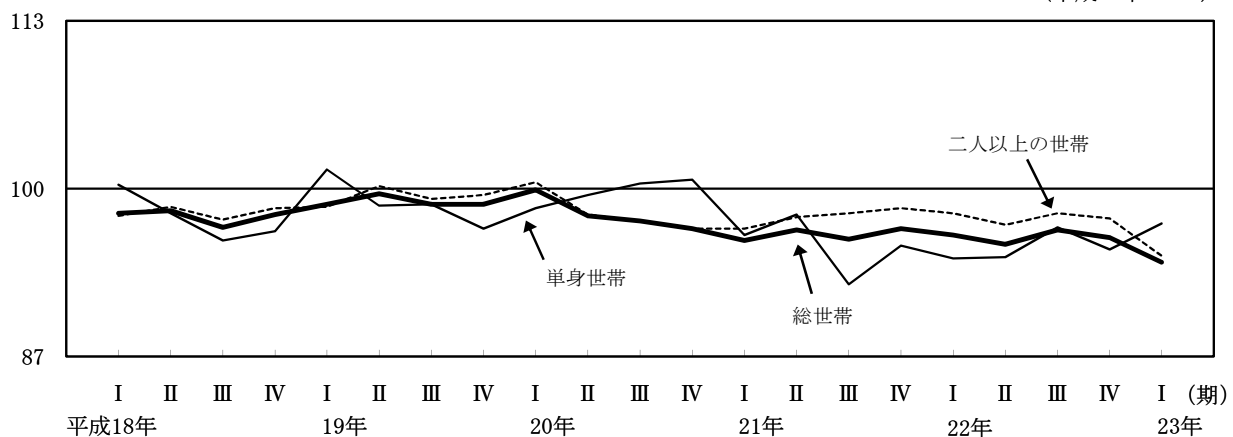
注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

3 季節調整値は、過去に遡って改定した。

図4 消費支出（除く住居等※）（季節調整済実質指数）の推移

(平成17年=100)



消費支出(除く住居等※)	平成20年				21年				22年				23年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	99.9	97.9	97.5	96.9	96.0	96.8	96.1	96.9	96.4	95.7	96.8	96.2	94.3
対前期変化率(%)	1.1	-2.0	-0.4	-0.6	-0.9	0.8	-0.7	0.8	-0.5	-0.7	1.1	-0.6	-2.0
二人以上の世帯	100.5	98.0	97.5	96.9	96.9	97.8	98.1	98.5	98.1	97.2	98.1	97.7	94.8
対前期変化率(%)	1.0	-2.5	-0.5	-0.6	0.0	0.9	0.3	0.4	-0.4	-0.9	0.9	-0.4	-3.0
単身世帯	98.5	99.5	100.4	100.7	96.4	98.0	92.6	95.6	94.6	94.7	97.0	95.3	97.3
対前期変化率(%)	1.7	1.0	0.9	0.3	-4.3	1.7	-5.5	3.2	-1.0	0.1	2.4	-1.8	2.1

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

3 季節調整値は、過去に遡って改定した。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（平成23年1～3月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	244,112	-2.3	-2.4	-2.4		2期連続の実質減少
食 料	55,296	-1.2	-1.4	-0.31	<減 少> 外食,果物など	4期連続の実質減少
住 居	16,625	-0.1	0.2	0.02	<増 加> 家賃地代	5期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	23,399	5.2	2.7	0.25	<増 加> 電気代,他の光熱	8期連続の実質増加
家具・家事用品	7,023	-4.2	-0.8	-0.02	<減 少> 家事サービス,室内装備・装飾品など	9期ぶりの実質減少
被 服 及 び 履 物	9,150	-7.5	-7.5	-0.30	<減 少> 洋服,履物類など	2期連続の実質減少
保 健 医 療	10,753	3.8	3.9	0.16	<増 加> 医薬品,保健医療サービス	5期ぶりの実質増加
交 通 ・ 通 信	32,139	-5.4	-6.3	-0.87	<減 少> 自動車等関係費,交通	2期連続の実質減少
教 育	7,950	-13.6	-0.8	-0.03		
教 養 娛 楽	25,161	-6.7	-6.2	-0.68	<減 少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	56,614	-1.3	(-1.4)	(-0.32)	<減 少> こづかい,交際費	2期連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[-0.88]	自動車購入,自動車整備費
諸雑費	[-0.46]	非貯蓄型保険料,婚礼関係費
外食	[-0.39]	飲酒代,和食
教養娯楽サービス	[-0.25]	国内パック旅行費,映画・演劇等入場料
洋服	[-0.24]	背広服,婦人服
設備修繕・維持	[-0.13]	給排水関係工事費,外壁・塀等工事費
教養娯楽用耐久財	[-0.11]	テレビ,携帯型音楽・映像用機器

< 増加項目 >

電気代	[0.15]		
家賃地代	[0.14]	公営家賃,民営家賃
穀類	[0.10]	米,カップめん
調理食品	[0.10]	弁当,調理パン
他の光熱	[0.10]	灯油

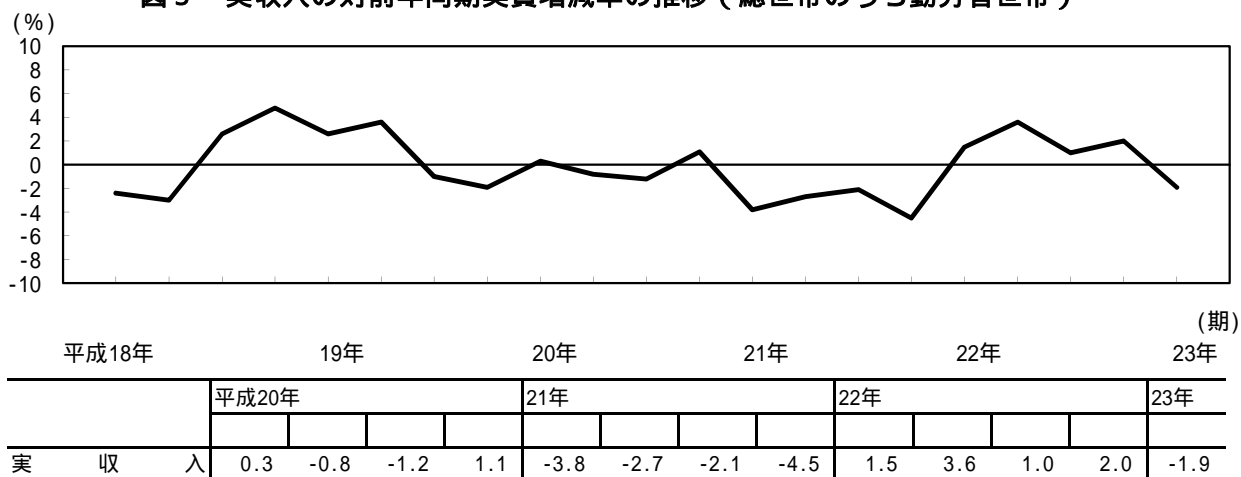
注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（平成23年1～3月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	396,985	-1.8	-1.9	-1.9	5期ぶりの実質減少
世 帯 主 収 入	326,601	-2.8	-2.9	-2.44	5期ぶりの実質減少
定 期 収 入	321,144	-2.9	-3.0	-2.49	5期ぶりの実質減少
臨時収入・賞与	5,457	4.1	4.0	0.05	3期ぶりの実質増加
配偶者の収入	33,876	-7.3	-7.4	-0.67	5期ぶりの実質減少
うち女性	33,539	-7.5	-7.6	-0.68	5期ぶりの実質減少
他の世帯員収入	6,555	19.0	18.9	0.26	4期連続の実質増加
非消費支出	65,639	-2.8	-	-	5期ぶりの減少
可処分所得	331,346	-1.6	-1.7	-	5期ぶりの実質減少
消費支出	270,720	-3.1	-3.2	-	3期ぶりの実質減少
平均消費性向(%)	81.7	(前年同期) 83.0	(ポイント差) -1.3		

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

． 二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（平成23年1～3月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	281,055	-3.4	-3.5	-3.5		2期連続の実質減少
食 料	63,484	-1.2	-1.4	-0.30	<減 少> 外食, 魚介類など	4期連続の実質減少
住 居	16,093	-2.2	-1.9	-0.11	<減 少> 設備修繕・維持	5期ぶりの実質減少
光 熱 ・ 水 道	27,563	4.9	2.4	0.22	<増 加> 電気代, 他の光熱など	8期連続の実質増加
家具・家事用品	8,495	-5.9	-2.6	-0.08	<減 少> 室内装備・装飾品, 家事サービスなど	8期ぶりの実質減少
被服及び履物	10,772	-8.9	-8.9	-0.36	<減 少> 洋服, シャツ・セーター類など	2期連続の実質減少
保健医療	12,805	4.3	4.4	0.19	<増 加> 保健医療サービス, 医薬品など	5期ぶりの実質増加
交通・通信	37,752	-6.0	-6.9	-0.96	<減 少> 自動車等関係費, 交通など	2期連続の実質減少
教 育	11,242	-14.0	-1.3	-0.06	<減 少> 補習教育など	3期ぶりの実質減少
教 養 娛 楽	27,316	-9.8	-9.3	-0.97	<減 少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	65,534	-2.8	(-2.9)	(-0.67)	<減 少> こづかい, 諸雑費など	12期連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[-0.89]	自動車購入, 自動車整備費
諸雑費	[-0.64]	婚礼関係費, 非貯蓄型保険料
教養娯楽サービス	[-0.53]	国内パック旅行費, 宿泊料
外食	[-0.26]	飲酒代, 和食
洋服	[-0.26]	背広服, 婦人服
設備修繕・維持	[-0.25]	外壁・塀等工事費, 他の工事費*
交際費	[-0.20]	つきあい費
教養娯楽用品	[-0.12]	音楽・映像収録済メディア, 切り花

< 増加項目 >

電気代	[0.15]		
家賃地代	[0.14]	公営家賃, 民営家賃

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

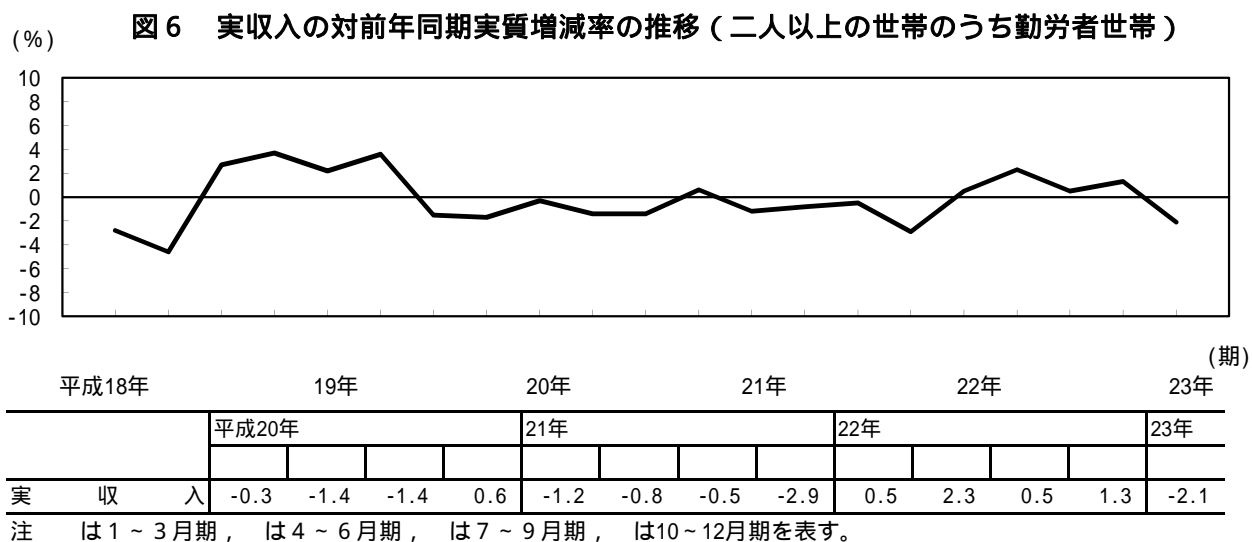
2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

* 「他の工事費」には、「給排水関係工事費」や「外壁・塀等工事費」以外の住宅に関する工事費等が含まれる。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（平成23年1～3月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	437,258	-2.0	-2.1	-2.1	5期ぶりの実質減少
世 帯 主 収 入	345,354	-3.4	-3.5	-2.81	3期連続の実質減少
定 期 収 入	339,556	-3.3	-3.4	-2.68	2期連続の実質減少
臨時収入・賞与	5,798	-8.9	-9.0	-0.13	3期連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	46,154	-7.5	-7.6	-0.85	5期ぶりの実質減少
う ち 女 性	45,694	-7.7	-7.8	-0.86	6期ぶりの実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	8,932	18.9	18.8	0.32	4期連続の実質増加
非 消 費 支 出	71,114	-4.3	-	-	4期ぶりの減少
可 処 分 所 得	366,144	-1.6	-1.7	-	5期ぶりの実質減少
消 費 支 出	305,212	-4.6	-4.7	-	3期ぶりの実質減少
平均消費性向(%)	83.4	(前年同期) 86.0	(ポイント差) -2.6		



． 単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（平成23年 1 ～ 3 月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	155,154	1.8	1.7	1.7		2 期ぶりの実質増加
食 料	35,580	-2.0	-2.2	-0.52	<減 少> 外食, 果物など	4 期連続の実質減少
住 居	17,910	5.0	5.3	0.59	<増 加> 設備修繕・維持, 家賃地代	3 期ぶりの実質増加
光 熱 ・ 水 道	13,372	6.0	3.5	0.29	<増 加> 電気代, 他の光熱など	8 期連続の実質増加
家具・家事用品	3,478	4.9	8.6	0.19	<増 加> 家庭用耐久財, 寝具類など	4 期連続の実質増加
被服及び履物	5,245	-1.3	-1.3	-0.04	<減 少> 洋服, 下着類など	2 期連続の実質減少
保健医療	5,812	-0.4	-0.3	-0.01	<減 少> 保健医療用品・器具, 保健医療サービス	2 期連続の実質減少
交通・通信	18,624	-3.7	-4.7	-0.59	<減 少> 自動車等関係費	2 期連続の実質減少
教 育	23	-	-	-		
教 養 娛 楽	19,972	4.3	4.8	0.61	<増 加> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品	4 期ぶりの実質増加
その他の消費支出	35,137	4.8	(4.7)	(1.04)	<増 加> 諸雑費, 交際費	5 期連続の増加

- 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。
 2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。
 3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

教養娯楽サービス	[0.99]	外国パック旅行費, インターネット接続料
設備修繕・維持	[0.40]	外壁・塀等工事費, 火災・地震保険料
通信	[0.39]	移動電話, 移動電話通信料
交際費	[0.39]	贈与金
諸雑費	[0.31]	寄付金, 祭具・墓石
家賃地代	[0.19]	給与住宅家賃, 民営家賃
穀類	[0.18]	米, 他のパン
調理食品	[0.18]	弁当, そうざい材料セット

< 減少項目 >

外食	[-0.96]	飲酒代, 洋食
自動車等関係費	[-0.95]	自動車購入, 自動車等関連用品
教養娯楽用耐久財	[-0.27]	テレビ, 携帯型音楽・映像用機器
洋服	[-0.16]	男子用上着, 婦人服

- 注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。
 2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年1～3月期 - 総世帯）

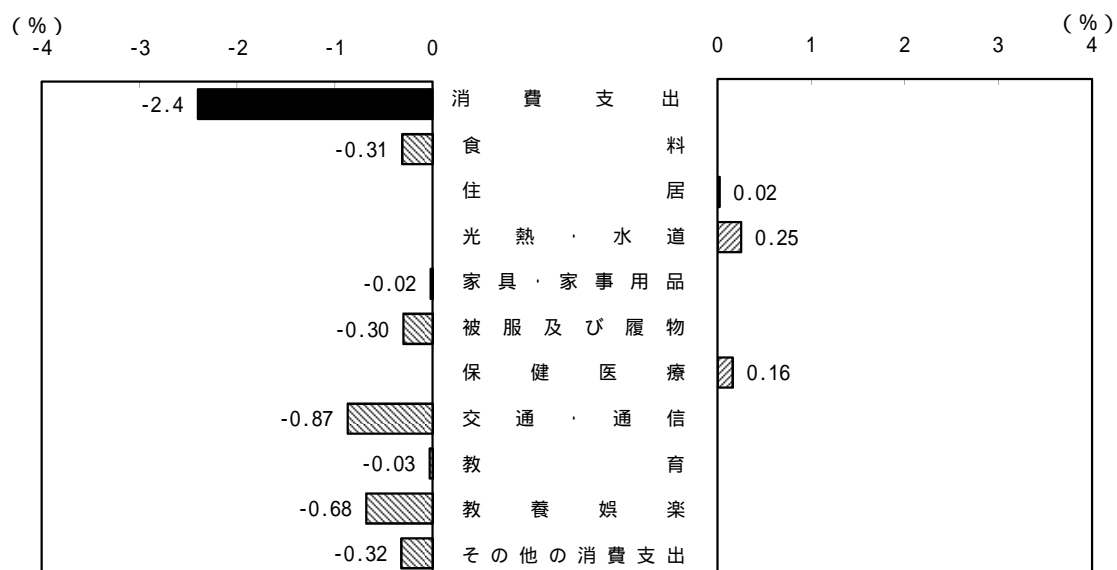


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年1～3月期 - 二人以上の世帯）

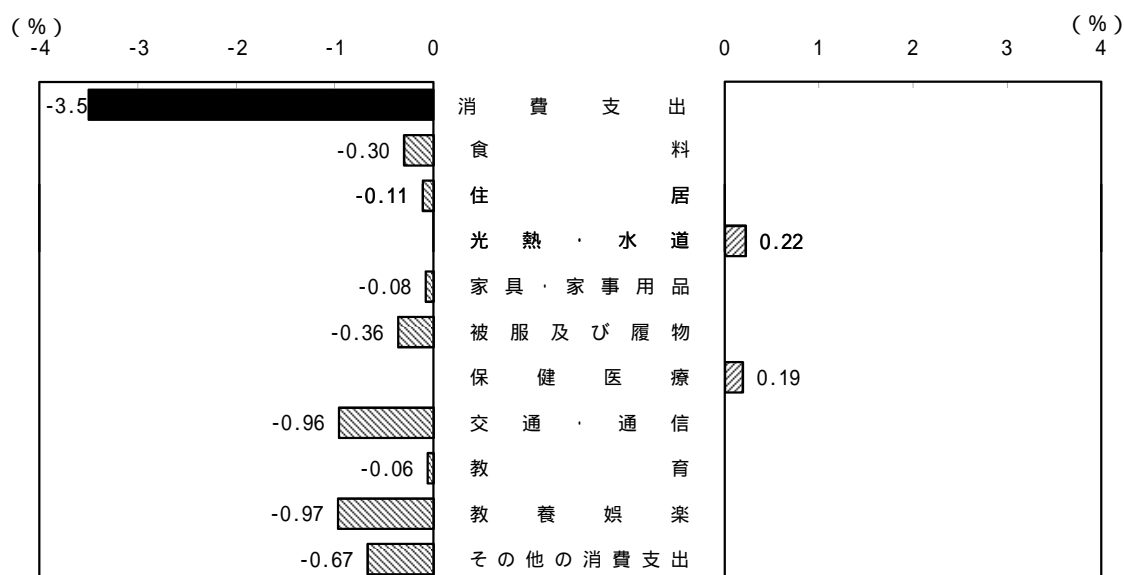
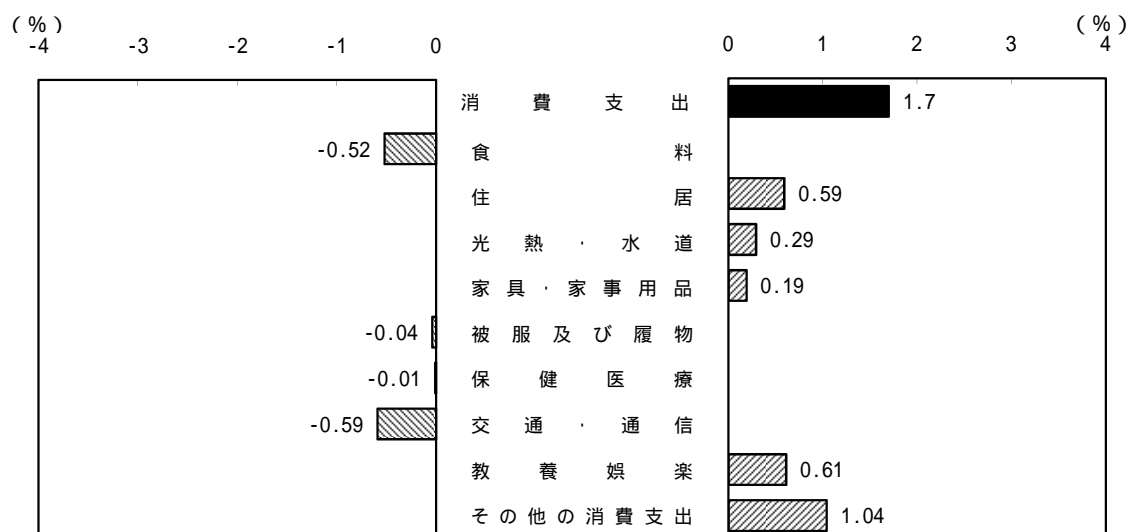


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年1～3月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

東日本大震災の調査実施への影響に対する 家計調査結果における推計方法について

平成 23 年 1 ～ 3 月期平均における家計調査結果(家計収支編)のうち 3 月分においては、東日本大震災の影響により調査票を回収することができなかった地域について、調査票を回収できた地域の結果で補完した推計を行っている。

具体的には、東北地方について、推計に用いる世帯分布（二人以上の世帯については地方・世帯人員別、単身世帯については地方・男女年齢階級別の分布）を震災発生前の分布に固定した上で、調査票の回収ができずに欠落した分を、以下の区分に基づき、調査票を回収できた地域の結果で補完することにより、全国結果を推計している。

< 参考 1 > 補完における地域区分

	月分	四半期	年平均
二人以上の世帯	東北地方	東北地方	東北地方
単身世帯※		全国	北海道・東北地方

※ 単身世帯については、月分の結果表は作成していない。

なお、家計調査は全国の 168 市町村（東京都区部を含む。）において調査を実施しており、そのうち平成 23 年 3 月分の調査において調査票の回収ができなかった地域は、二人以上の世帯については、大槌町（岩手県）、仙台市、石巻市、白石市（以上、宮城県）、福島市、郡山市、田村市（以上、福島県）の 7 市町であり、これらの地域の調査世帯数は 300 世帯で、二人以上の世帯全体の約 4 % を占めている。また、単身世帯については、これらの地域に一関市（岩手県）を加えた 8 市町であり、調査世帯数は 33 世帯で、単身世帯全体の約 4 % を占めている。

< 参考 2 > 上記と同様の方法※で試算した全国結果（平成 22 年平均）

1 世帯当たり 1 か月間の消費支出

	公表値(円)	試算値(円)	差額(円)	差率(%)
総世帯	252,328	251,470	-858	-0.3
二人以上の世帯	290,244	289,081	-1,163	-0.4
単身世帯	162,009	161,881	-128	-0.1

※ 二人以上の世帯は上記の 7 市町を、単身世帯は上記の 8 市町を除き、その分を東北地方（単身世帯については北海道・東北地方）内の他の地域の結果により補完して試算した全国結果。ただし、東北地方における世帯分布の固定は行っていない。